

非家族的生活者の推移

森岡清美

I 非家族的生活者の問題

家族社会学は家族をなして生活する人々に焦点をあわせ、家族構成員の相互関係や家族集団の構造などを分析するのを任務としている。しかし、国民のすべてが現に家族生活を営むとは限らず、いわば非家族的生活者が家族生活者に伍して存在している。非家族的生活者は、その時点では家族の圏外にある人々であるが、彼らもかつて家族の内に入り、あるいはやがて家族生活に入る人々であると考えてよい。家族外生活者として終始する人はむしろ少なく、家族の外と内を周遊している。他方、現に家族の内にある人々の一部は、かつて家族の内と外を周遊したか、あるいはこれからする人々であろう。このように考えるとき、家族の外にある人々は内にある人々と隠れた円環をなすことがわかる。したがって、家族社会学は非家族的生活者の存在を無視することができない。もし家族が筆者の説くように福祉追求の機能を担うとすれば、その活動からはみ出した非家族的生活者の存在は、社会保障の視点からすればなおのこと由々しい問題をはらんだ存在である。

では、家族の外にある人々とは何か。厳密な意味では、家族の福祉追求ネットワークからはみ出した人々である。しかしやや緩い意味では、家族の福祉追求ネットワークの内であっても、同居による生活共同のない人々を含めることができる。ここでは資料とする国勢調査の制約により、緩いほうの意味で、家族の外にある人々、つまり非家族的生活者の語を用いる。いいかえれば、厳密な意味での家族外生活者に、本拠世帯を離れて他出している家族員を加えた人々である。

わが国民の家族構成を初めて組織的に研究した戸田貞三は、家族構成の分析に入る前に、上記の

ような意味の非家族的生活者を問題にした。戸田による家族構成の研究に多大の関心をもつ人で、その点に注目した人は少ないが、非家族的生活者に光を投射することにより家族的生活者を浮き彫りにしたことは、戸田の重要な貢献の一つといわなければならない〔戸田、1926、1937〕。

非家族的生活者にかんする彼の最初の考察は、1925年11月の『社会政策時報』に公けにされ、翌年『家族の研究』(1926)第8章に収録された〔戸田、1926: 279~330〕。まずこれに拠って述べよう。

戸田は問う。1920年の第1回国勢調査によれば、わが国本土(沖縄を含む)の人口は55,963,053人である。わが国民は欧米人より遥かに家族中心的であり、家族生活を基本としているようであるが、現実には自分の固有の家庭をもたぬ人や自分の固有の家族的団体から離れている人々がいる。それはどのくらいの数に上るのだろうか、と。

戸田はこの間に答えるために、内閣統計局の好意により、国勢調査の1/1,000抽出写しを利用することができた。抽出写しは11,216世帯(ふつうの家族的集団11,134世帯と、寄宿舎・病院・旅館・合宿所など82世帯の計)分があり、それによる人口(55,849,000人)は原票から得た人口総量に対して3/1,000の誤差しかないから、抽出写しによって非家族生活者を推計しうると考えた。そして抽出写し1世帯ごとに、「同宿人、一時の宿泊人、来客、同居人、下宿人、使用人、営業上の雇人、徒弟、寄宿人、病院の患者等」すべて親族関係のない者を除いたところ、これら非家族生活者は約5,748千人(全国人口の10.29%)に上ることが判明した。このほか、陸海軍隊、刑務所、およびその他の特殊調査区域内に約29万人ほどあり、その大部分は家族の外にある人々だから、合計約600万人の者が非家族的生活をしていること

になる。これは全国人口の10.81%に相当する。

つぎに年齢階級別に人口に対する比をみると、若年層（とくに15～29歳層）には非家族的生活をする者の比が幼少年や中年以後に比べて断然高く、30歳以後になると家族的生活者の比がきわ立って高くなっている。それを性別にみると、女子(8.68%)よりも男子(11.90%)において非家族的生活者の比が高く、とくに男子の15～24歳層では34%から36%にもなる。合算されていない陸海軍隊等をこれに加えるならば、おそらく比は4割を越えることだろう。他方、女子の非家族的生活者の比は、若年では男子に及ばないが、高年では男子を凌ぐ。男子なら家族内で安定した老後を送る晩年で、女子の非家族的生活者の比が、中年女子に比べても、また老年男子に比べても、少しばかりであるが高いのである。これについて戸田はつぎのような解説を加えた。

「女子は若年の時は、男子程多くは自己の家族から離れないが、併し老年になると男子よりも比較的大なる割合で家族団体から離れて居る様である。」「即ち此事實は女子が老年になっても身が安定せず、他人の所に寄生的生活をなすか、又は他人の所で生活の資を求めなければならぬ様なものが、比較的多い事を示すのではないか。」〔1926: 302～303〕。

戸田は進んで、「近代都市に於て非家族的生活者増加の傾向があらわれて居るとしたならば、それはやがて全国的に、非家族的生活者が増加する傾向を大体に於て暗示して居るものではないだろうか」〔1926: 313〕という想定に立って、東京市について集計する。その結果、東京市では非家族的生活者は63万人、全市人口の約27%に達する。男子では約35%（15～19歳：72%，20～24歳：69%，25～29歳：48%）、女子でも約19%（15～19歳：53%，20～24歳：44%）に達することが判明した。そこで、将来非家族的生活者が増加すると戸田は予測し、「非家族的生活者の増加は、家族生活に対する執着を減退せしむる1放水路となり得るのではないか」〔1926: 330〕との文言をもって、この記憶されるべき考察の結びとした。

戸田は1937年刊の主著『家族構成』に至り、上

記の資料に6大都市の資料をつけ加えて、自らの小家族理論の立場から書きなおし、第2章「我国の家族構成」の第1節、いいかえればこの書物の本論冒頭の章に当る部分を構成した。「家族の内に於ける人々」に注目するに先立って、戸田は「家族の外にある人々」に重大な関心を払ったのであった。

戸田は、6大都市の資料について、東京市の資料に加えたのと同様の分析を試み、「何れの地方に就いて観察しても、近代的都市文化の色彩の強い所にはC類（家族の外にある人々）が増加するに反してB類（家族の内に於ける人々）が縮小し、又此色彩が強ければ強い程B類は一層減少し、C類が一層増加するやうになると主張し得るであらう。」〔1937: 197〕とする。さらに進んで、「都市的生活形式が全国的に拡がるに連れて、家族内の人々を外部に誘致する諸社会関係も亦全国的に増加するやうになり、その結果家族内に内的安定の場所を見出し得ぬ人々が将来益々殖へるやうになるであらう。」〔1937: 198〕と推測している。また、「此等家族外に生活する者の大部分が心身未完成の若年者であるとせば、此等の者に生活安定（のための保護）と指導等を与へ得べき新なる社会関係が設立されなくてはならぬであらう。」〔1937: 199〕と、若者に対する家族機能代替機関の必要性にも言及した。しかし、老人問題というべきもののなかった時代を反映してか、女子老人に比較的多い非家族的生活者の問題に全くふれていないのが注目される。

以上、戸田の先駆的な研究を要約したが、戸田の指摘のうち、のちの国勢調査資料によって検証を要するものは、つぎの5つの命題にまとめることができる。すなわち、

1. 若年層、とくに15～29歳層に、非家族的生活者の比が高い。
2. 30歳以後の者に家族的生活者の比が高い。
3. 非家族的生活者の比は、女子よりも男子のほうが高い。
4. ただし、高年女子の非家族的生活者の比は、高年男子のそれを凌ぐ。
5. 都市化が進むにつれて、非家族的生活者の

比率は高まる。

II 後続国勢調査による戸田命題の検証

後続国勢調査報告によって非家族的生活者を把握するためには、非家族的生活者の操作的定義を確定しなければならない。私見によれば、非家族的生活者はつぎの4カテゴリーからなる。①親族世帯の非親族成員、②非親族世帯にある人々、③単独世帯をなす人々、④準世帯に住む人々、以上である。①、②、④のなかには、家族的生活者が時に混在するかもしれないが、あるとしても無視しうる少数とみてよいであろう。

戸田は上記4カテゴリーのうち、②非親族世帯の世帯主と③単独世帯をなす人々とを、非家族的生活者というよりは家族的生活者とより多くの同一視されるべき点をもっているとの理由から、かりに家族生活者に含めた〔1926: 308~309〕。しかし、われわれは彼らをむしろ非家族的生活者とみる。そこで、戸田の標本ではその人口664千人を加算しなければならぬ。かくして合計6,702千人となり、全国人口の12.00%に相当する非家族的生活者がいたことが判明するのである。

では、その後の国勢調査報告によって非家族的生活者の人数を計算しうるのは何年からかという、残念ながら1925~1955年の間は手がかりすら僅かであって、漸く1960年の国勢調査以降、報告に加工することにより人数を算定することができる。すなわち、人口では1920年: 6,702千人、1960年: 6,945千人、1965年: 8,015千人、1970年: 8,634千人、1975年: 8,638千人と漸増しているが、問題は全国人口に対する比率であって、それは、1920年: 12.00%、1960年: 7.44%、1965年: 8.16%、1970年: 8.34%、1975年: 7.72%となる。

1) 第5命題の検討

ここで戸田の第5命題が問われる。第5命題の示すところでは、都市化が進んだ第2次大戦後の現代において、非家族的生活者の比は高まるはずであったのに、1920年の12.00%からみれば、むしろ明白に低減しているのである。1920年と1960

年以降との開きが大きすぎるので、かりに1960年以降の4時点だけを比較しても、比率の上昇を認めることができない。1920年には、確かに6大都市の非家族的生活者の比率は全国平均に比べて高かったが、だからといって、都市化につれてこの比率は高まる、とはいえないのである。つまり、戸田の第5命題は成立しないのである。

そのように結論する前に、果して1920年の数値と1960年以降の数値が比較可能であるかどうかを、検討しておかなければならない。まず、1920年の国勢調査は現住地主義であったから、国勢調査時点でたまたま一時本拠たるべき世帯を離れていたがため、平常は家族的生活者であるにもかかわらず、一時の宿泊人・来客等の名で非家族的生活者とされた人々がある。その結果、非家族的生活者の数が過大になったことはいうまでもない。これに対して戦後の国勢調査は常住地主義をとっているため、一時の宿泊人や来客は調査時にいた世帯には含まれず、本拠世帯で登録されるから、非家族的生活者の人数は実態に最も近いところでおさえうるはずである。

第2に考えられるのは、戦後の報告は1960年が1%抽出、1965年以降が20%抽出であるのに、戸田の1920年の標本が0.1%抽出であることに起因する標本誤差の可能性である。しかし、盛山和夫氏のご教示によれば、戸田の標本では、非家族的生活者の母比率は11.50%~12.39%の間にあると99.9%の確かさでいえる。したがって、1920年の12.00%は過大であるにしても、標本誤差ということはまず問題にならないのである。

では、常住地主義では出現しない一時の宿泊者や来客は、1920年の調査時に何人ほどいたか。この点は、「大正九年国勢調査報告」全国の部第1巻・第3巻により、来客および一時の宿泊者を含む普通世帯人員数54,336,356人とこれを含まない普通世帯人員数53,480,693人との差から、855,663人と推定され、全国人口55,963,053人の1.53%に相当する。そこで、1920年の非家族的生活者の比率は、12.00%から1.53%をさし引いた10.47%が、おそらく妥当な数値といえることができる。このように1920年の比率を修正しても、戸田の第5命

表 1 カテゴリー別非家族的生活者の全国人口に対する比の推移

	①親族世帯の非親族	②非親族世帯にある人々	③単独世帯をなす人々	④準世帯に住む人々	補正	計	資 料	実 数 (千人)
1920年(大正9)	5.99%	0.33%	1.12%	2.91%	+0.12%	10.47%	国調報告, 全国の部, 1巻 3巻	5,859
25 (大正14)				2.90			日本の人口(昭30国調)	
30 (昭和5)				2.64			同上	
35 (昭和10)				2.91			同上	
40 (昭和15)				2.96			同上	
55 (昭和30)*			0.67	3.23			同上, 国調報告2巻その1	
60 (昭和35)*	1.92	0.21	0.98	4.34	—	7.44	国調報告2巻その5, 特別 集計	6,945
65 (昭和40)*	1.26	0.22	1.83	4.84	—	8.15	国調報告5巻その1	8,015
70 (昭和45)*	0.81	0.24	2.81	4.49	—	8.34	国調報告5巻その1,2部	8,634
75 (昭和50)	0.33	0.14	3.79	3.46	—	7.72	国調報告5巻その1,2部	8,638

* 沖縄を含まず。

題は成立しないという結論には修正が不要である。

第5命題が成立しないのならば、非家族的生活者の比率の推移はどのように説明されるだろうか。この考察には、非家族的生活者をさきに掲げた四つのカテゴリーに分けて、カテゴリーごとに推移をみるのが手がかりとなることだろう。1960年以降については、各種の国調集計をつきあわせることによって数値を確保しうるが、問題は1920年の数値である。

まず1920年の、①親族世帯にある非親族成員が問題である。このうち使用人は国調報告によれば2,324,788人、全国人口の4.15%に当るが、同居人が家族員に含算されていて判然しない。この部分は他のカテゴリーの比率(後述の補正を含めて)を確定し、他方、比率の和を10.47%とおさえることにより、1,029,720人、1.84%と推計された。使用人と同居人の和は5.99%となる。つぎに②非親族世帯にある人々は186,595人、0.33%、③単独世帯をなす人々は624,366人、1.12%、④準世帯に住む者は1,626,697人、2.91%である。ところが、初めに除いた一時の宿泊人、来客も、常住人口としては普通世帯のどこかへ吸収されるはずである。これを家族的生活者の数と非家族的生活者の数に按分するのが妥当とすれば、66,142人が非家族的生活者の普通世帯関係3カテゴリーへ所属すべき人数となり、0.12%に相当する。こうして4カテゴリーの比率とその補正値を合計すれば、

既出の10.47%と一致する。

表1によって、カテゴリー別非家族的生活者の比の推移をみてみよう。まず、①親族世帯にある非親族の比は、1920年の5.99%から1960年の1.92%へと激減し、その後も減少をつづけて、1975年には0.33%という低い比率に落ちついている。①の減少傾向は想像以上に顕著である。産業化が進むなかで就業構造に変化が起こり、自営業関係が減少すれば営業使用人も減る。また就業機会がふえ、家事使用人になるよりも有利な、あるいは気楽な雇傭があれば、家事使用人も減少していくのは当然である¹⁾。彼らは自営業形態ではない職場で働き、準世帯に吸収される傾向のなかで、同居

1) C. ターナー [Turner, 1973] は、17世紀末のイギリスの世帯のうち約3割には召使いがおり、召使いによって家族労働力の不足を解決したと述べているが、その点に関連して、P. ラスレット [Laslett, 1973] は、産業化以前からその高度化に至る長い過程でのイギリス家族の構成上の最も顕著な変化として、かつて世帯にかなり広汎に含まれていた召使いがいなくなったことを指摘している。また、19世紀後半のロード・アイランド州プロヴィデンスと1970年のアメリカを比較したチュダコフ達 [Chudacoff and Hareven, 1970: 74~75] は、19世紀後半には親族世帯の非親族成員が多かったが、現代ではそれが少なくなった代りに、かつて少なかった単独世帯や準世帯に住む人がふえたことを論証している。さらにT.K. ハレーブンは、人はよく看過するけれども最も重要なアメリカ社会の歴史的展開のひとつこそ、親族世帯から非親族が漸次姿を消したことであり、この過程は1930年代後半にはほぼ完了したという [Hareven, 1978: 342]。これらとよく似た変化を、日本では20世紀の前半から後半にかけて経験したのである。

表 2 親族世帯 1 世帯当り非親族人員数の推移

	親族世帯人員	うち非親族人員	核家族世帯人員	うち非親族人員	その他の親族世帯人員	うち非親族人員
1920年 (大正9)	5.13* 人	0.32 人				
60 (昭和35)	4.75	0.10				
65 (昭和40)	4.33*	0.06	3.67 人	0.05 人	5.69 人	0.07 人
70 (昭和45)	4.02	0.04	3.47	0.03	5.38	0.04
75 (昭和50)	3.84	0.01	3.37	0.01	5.20	0.02

* 2人以上の普通世帯の1世帯当り人員数により補正。

人も同様に減って準世帯等に移るものといえよう。

親族世帯にある非親族の全国人口に対する比の顕著な低下は、親族世帯1世帯当り非親族人員数の減少となって現われるはずである。表2はこの点をまとめたものであって、親族世帯人員全体の減も著しいが、非親族人員の減また歴然たるものがある。1920年段階では3世帯に1世帯が非親族を1人含んでいたが、1960年にはそれが10世帯に1世帯となり、最近の1975年では100世帯に1世帯しか非親族を含む世帯がない、という減少ぶりなのである。この傾向は、さきにふれた就業構造の変化を考えあわせることによって、よく理解することができる。

つぎに、②非親族世帯にある人々の比率は0.2%とごく小さく、減少傾向ともみえるが明らかではない。③単独世帯をなす人々の比率は、1920年を別とすれば、戦後に顕著な増加を示し、比率の大きさでは1960年には第3位だったのが、1975年には第1位、3.8%に迫っている。④準世帯に住む人々の比率は戦後伸びて第1位となるが、1965年の4.84%をピークとしていく分低下に向かい、1975年には第2位に落ちた。

以上を通観してつぎのように要約できるだろう。1920年段階では非家族的生活者の過半が、親族世帯の非親族として存在したが、就業構造の変化によりこれら非親族が従来よりも速かに転出して自らの世帯を編成し、非家族的生活者でなくなる者もふえる一方、彼等の予備軍はむしろ準世帯に流れこんで、とくに戦後その比率を高めた。しかるに、1965年以降住環境の質的向上により、1人の準世帯が単独世帯に編入される形で、準世帯から単独世帯へ重心が移りつつあるとみられるのである。このように考えるとき、都市化に伴う非家族

的生活者の比率の上昇は認められず、かえって停滞ともいえる状況であるが、非家族的生活者を構成するカテゴリーごとの動きを追跡するとき、都市化・産業化の影響を見届けることができるのである²⁾。

2) 第1～第4命題の検討

総体的に捉えた第5命題のつぎは、性別年齢階級別に観察した第1～第4命題を検討する順番となった。この作業のためには、非家族的生活者の総数やそのカテゴリー別内訳だけでなく、性別年齢階級別に非家族的生活者の数がつかめなければならない。しかしこの条件を満たす資料は、1965年と1975年の国調報告にしかない。表3は、戸田による1920年国調1/1,000抽出写しの分析に即応させて、1965・1975両年次の数値をまとめたもの

- 2) アメリカ合衆国の統計局は、1947年に primary individual というカテゴリーをたてた。これは従来の1人世帯 (one-person household—わが国の単独世帯と1人の準世帯の和に相当する——と、非親族世帯の世帯主を含み、前者が9割を占める。対するは secondary individual であって、非親族世帯の世帯員、準世帯に住む者 (ただし1人の準世帯を除く)、親族世帯の非親族成員を含む概念である。1950年以来 primary individual が増加し、1960～70年の間にこの傾向が促進された。20～74歳の人口に対して3～4%であったのが、10%近くへの上昇を記録したのである。とりわけ若年層 (18～24歳) と高年層 (65歳以上、なかでも女子における増が顕著) において、この比率が高まってきた。かくて、①若年層における婚前独立 (親の家庭を離れて1人世帯、非親族世帯、集団生活 group quarters といった別居形態をとる)、②結婚後の家族生活、③高年層の孤老独居 post-family independence という、居住形態での3段階がライフサイクルに生じた。これは経済的繁栄、個人の選択幅および自由の増大によるものであろう。今後もつづいて1人世帯の比率が高まれば、核家族のパターンが脅かされ、支配的な座から周辺的な座へと格下げされかねない。以上は F. E. コ布林 (Kobrin, 1976) の所論であるが、核家族の格下げを除いて、わが国にも該当するところのある知見といえよう。

表 3 性別年齢階級別非家族的生活者の比の推移

			1920年（大正 9）		1965年（昭和40）		1975年（昭和50）		
			男	女	男	女	男	女	
実数	人 口	総数 男 女	55,848,000* 27,952,000 —	(100.00) — 27,896,000	98,224,665 48,251,470 —	(100.00) — 49,973,195	111,892,495 55,052,930 —	(100.00) — 56,844,565	
	非家族的生活者	総数 男 女	5,748,000* 3,327,000 —	(10.29) — 2,421,000*	8,004,045 4,683,500 —	(8.15) — 3,320,545	8,635,835 4,950,145 —	(7.72) — 3,685,690	
(A) 性別年齢階級別人口に対する非家族的生活者の百分比	総 数		11.90	8.68*	9.71	6.64	8.99	6.48	
	0～ 4		2.87	2.08	0.22	0.22	} 0.40	} 0.29	
	5～ 9		2.52	2.63	0.40	0.37			
	10～14		8.74	12.42	0.80	0.61			
	15～19		33.87	30.05	19.95	17.65	17.10	13.72	
	20～24		36.33	17.20	36.43	16.25	35.98	16.98	
	25～29		21.55	9.58	19.72	5.94	19.19	5.22	
	30～34		9.58	5.38	6.35	4.06	7.70	3.40	
	35～39		8.42	3.66	4.24	4.10	4.94	3.23	
	40～44		5.97	2.88	4.31	4.49	4.40	3.87	
	45～49		6.12	4.15	4.36	5.34	4.63	5.42	
	50～54		5.11	4.90	4.70	5.98	5.05	7.50	
	55～59		5.47	4.26	4.89	6.85	4.90	9.87	
	60～64		5.13	5.33	5.08	7.44	5.23	11.34	
	65～69		6.38	5.83	5.54	8.49	6.15	12.52	
	70～74		4.53	6.94	6.04	9.24	7.25	13.49	
	75～79		2.96	6.84	} 6.32	8.61	8.30	14.00	
	80～84		} 1.18	9.08			12.95		
	85 歳以上			9.68			11.43		
(B) 非家族的生活者総数に対する性別年齢階級別構成比	0～ 4		1.90	1.32	0.12	0.11	} 0.64	} 0.45	
	5～ 9		1.50	1.57	0.20	0.18			
	10～14		4.84	6.44	0.47	0.35			
	15～19		15.74	13.87	13.65	11.80	7.97	6.20	
	20～24		14.00	6.89	20.44	9.27	18.97	8.85	
	25～29		7.46	3.20	10.19	3.11	12.07	3.25	
	30～34		3.17	1.70	3.28	2.09	4.14	1.82	
	35～39		2.47	1.10	1.98	1.92	2.41	1.58	
	40～44		1.69	0.77	1.47	1.81	2.10	1.84	
	45～49		1.37	0.94	1.21	1.80	1.95	2.32	
	50～54		1.01	0.96	1.28	1.87	1.53	2.74	
	55～59		0.87	0.71	1.18	1.79	1.17	2.96	
	60～64		0.75	0.80	1.04	1.61	1.17	3.08	
	65～69		0.70	0.75	0.85	1.43	1.11	2.71	
	70～74		0.30	0.63	0.60	1.11	0.96	2.22	
	75～79		0.10	0.31	} 0.56	} 1.25	0.66	1.54	
	80～84		} 0.02	0.32			0.75		
	85 歳以上			0.14			0.35		
	計		57.88	42.12	58.51	41.49	57.32	42.68	

資料：1920年—国調 1/100 抽出（戸田貞三作表）*森岡訂正

1965年—国調 1/5 抽出（第5巻その1）一部 1/100 抽出（特別集計）

1975年—国調 1/5 抽出（第5巻その1第2部）

である。ただし、戸田の数値は修正前のものであるため、全国人口に対する非家族的生活者の比率は10.29%となっている。これを修正して10.47%とすることはたやすいが、それに対応した性別年齢階級別の非家族的生活者の数を計算する手がかかりがないので、修正前の数値を用いた。そのため、戦後の数値と比較することには、厳密な意味では問題があるとせねばならない。ただ、戸田の原表には単純な計算誤りがあるので訂正して表示した(表3*印)。戸田による比率は、(A)性別年齢階級別人口に対する比のみだが、(B)非家族的生活者総数に対する比も併掲したのが、表3である。

さきに掲げた戸田の第1～第4命題は、表3(A)の1965年・1975年のいずれについても、真であるか、あるいは大体において真であることが判明する。しかし、詳細にみれば3時点の間に推移があり、推移のなかにはきわめて重要な意味を含むものがある。以下、時点間の変化を中心に述べてみよう。

まず、(A)性別年齢階級別人口に対する非家族的生活者の比の推移から点検しよう。男子においてこの比率が高い年齢階級は、3時点をとおして、15～29歳の若年層である。若年層は、就職・就学・兵役勤務等のため、自分の家族(定位家族)を離れる機会の最も多い年齢層であることは、いうまでもない。なかでも20～24歳層はこの比率のピークをなすことも(35～36%)、3時点を一貫して明らかに認められる。ただ、15～19歳層の比率が、1920年では25～29歳層を凌駕し、20～24歳層に近い高さをもつに対し、1965年ではそれが25～29歳層レベルに低下し、1975年ではさらに低下したことが、注目される。1920年当時では、小学校卒業後、遅くとも高等小学校卒業後(15歳)、農山村の二、三男で職を求めてムラをあとにするものが多かった。それに対して1965年では、高校卒業後(18歳)まで一般に在宅し、1975年には高校増設により在宅通学率が一層高まったことを反映するものと思われるのである。

30歳以降の男子の比率の動きは、1920年では30歳代前半で1桁台に急落し、そのあと中年から高年へと進むにつれて低下して、80歳代で1%に減じている。他方、1965年・1975年では、30歳代前

半で同様に1桁台に急落し、35～49歳層で4%台の低さになったあと、高年に及ぶにつれて逆に比率が高まり、75歳以降、1965年で6%台に、1975年には実に9%にも達する。1920年では女子のみ高年でいくらか比率の上昇をみせた(6%台)が、1965年にはそれが男子にもみられ、1975年にはこの傾向が一層の昇進をみたのである。これは注目すべき変化の一つであろう。

つぎに、女子において3時点をとおして認められることは、若年層では15～24歳層が2桁台に上ることと、若年で高く、中年で低下し、高年で再び高くなっていること、の二つである。若年については、1920年でのピークは早く10～24歳層、とくに15～19歳層が30%と男子同年齢層の比率に迫る高さを示すが、1965年では10～14歳層はきわめて低く、ピークは15～24歳層に狭められた上に、15～19歳層が20～24歳層に比肩するレベルまで低下している。1975年では15～19歳層の低下がさらに進み、ピークの中心は20～24歳層に移っている。1920年代でピークをなした若年層のうち、10～14歳層の低下がまず(1920～65年)起こり、ついで同じ傾向がそれほどの規模でないにしても15～19歳層に及んだのである。これは、女子の就学年数の伸びによる就業年齢の遅れを、また近年では在宅通学率の高まりを反映するものであろう。20～24歳層の高さは、3時点をとおして17%前後だが、就業による離家が大部分を占めた状態から、就学のための離家がそれに割り込む形への推移が進行しているものと、みなければなるまい。

男子と比べると、1920年では女子のピークが男子のそれより1年齢階級低かったのが、1975年ではこの差が全く解消して、同じ20～24歳層でピークとなっている。これは上述の女子の高学歴化、ことに男子と肩を並べる高校就学率の高さによるものであろう。若年層のうち15～19歳層では男子との差は大きくないが、20～24歳層では男子の半ばの比率に過ぎず、25～29歳層では1920年で1/2、1965年・1975年では1/3にとどまる。これは、女子が男子よりも若い年齢で結婚して、非家族的生活を早期に終えることを反映するといえよう。なお、若年のどの年齢層においても男子のほうが高

い比率を示しているのに、1920年の10～14歳層に限り、女子のほうが高率である。これは当時における女子の就学年数が男子よりも一般に短く早期に就業したことを示唆するものである。

30歳代で女子も男子同様に比率は急落し、30～44歳層で、つまり男子よりも1年齢階級低いところで、最低（3～4%）となったのち、比率は上昇し、70歳代以降で再び盛り上りをみせる。その高さは、1920年よりも1965年の方が高く、また1965年よりも1975年の方が高い。1975年には75～79歳層で14%にもなり、20～24歳層の17%には及ばないが、若年層と高年層が二山をくっきりと描くに至っている。これも注目すべき変化の一つである。前述のように、1965・75年には男子も高年層で比率の上昇を示すが、女子の比率の高さには遠く及ばない。

若年で男子の非家族的生活者の比が女子の倍ほども高いのは、性差を強調しているなら、女子における在宅通学→家事見習あるいは家業手伝あるいは在宅通勤→結婚というコースに対して、男子では在宅通学→他出就業→結婚というコースが卓越するからだといえよう。他方、老年で女子の非家族的生活者の比が男子を凌駕するのは、夫が妻よりも早く死亡するため、また未亡人は妻を失った男のように再婚の機会がないためであろう。

ところで、若年における男子の比>女子の比から、高年における男子の比<女子の比に至る中間点、いいかえれば女子の比が男子の比を初めて凌駕する年齢階級は、1920年では60歳、1965・1975年では45歳（いずれも女子の比が5%台）と早くなっている。これは既婚子と同居しない夫婦の率の高まりによるものと考えられる。

なお、1965・1975年について最も低率なのは15歳未満、とくに10歳未満である。1965年についていえば、家族のなかで育てられていない10歳未満児は、1,000人に3人ほどしかいない。ほとんどすべての幼少年期の子どもにとって、家族のなかで愛育される基本的条件が満たされているといっていよう。戸田〔1926: 309〕は1920年の資料について、5歳未満でも案外に非家族的生活者の比率が低いことを疑問としているが、親が

ないため他人に養われている者、親があっても里子に出されている者のほか、おそらく他家の使用人・同居人である親、工場の寄宿舍などに住む親とともに、非家族的生活者に一括された者が少なくないのであろう。

つぎに、表3(B)各年次の非家族的生活者総数を100とした場合の、性別年齢階級別構成比が、3時点でのどのような推移を示したかをみることによって、表3(A)による知見を確かめることにしよう。

まず性別配分は、1920年の58対42、1965年の59対41、1975年の57対43と、3時点で微差しかなく、女子よりも男子の非家族的生活者の多いことが明らかである（第3命題）。

5歳ごとの年齢階級を15歳ごとにまとめて傾向をみると、15～29歳層の男子が3時点をとおして4割内外を占め、このピークにつぐのは2割内外の15～29歳層女子である。つまり、若い者に非家族的生活者の多いことが確認された（第1命題）。30歳以降の年齢階級では、1920・1965年は男女とも、1975年は男子のみであるが、年齢の高まりと共に構成比が遞減している（第2命題）。そして高年で女子の構成比が3時点をとおして男子よりも高い（第4命題）。この傾向は1920年には60歳以降にあらわれ、1965・1975年では一段階早まって45歳から現われている。その動向の要因として、妻の方が夫よりも一般に年下で、かつ女子がより長命になったことと、既婚子との世帯分離が進んでいることが挙げられる。45歳以降の構成比は、男女ともに1920年よりも1965年が高く、また1965年よりも1975年が高い。その要因の一つは45歳以上人口の相対的増加であるが、もう一つの要因として、増加した中高年層における非家族的生活への傾斜の強まりが挙げられる。

関連して二つの点に注意しておきたい。その第1は、1920年における15歳未満層の構成比の高さである。その理由はすでに考察した。第2は、1975年の女子において、初めて45～59歳、60～74歳層の構成比が30～44歳層のそれを凌駕した、しかもかなり大幅に凌駕したことである。それは、中高年層の構成比上昇の勢いが、1975年女子において

表 4 非家族的生活者の性別年齢階級別・カテゴリー別比率 (1975 年)

	人口総数	非家族的生活者		親族世帯にある非親族成員			② 非親族 世帯	③ 単独世 帯	準 世 帯			
		実 数	百分比	①総数	核家族 世帯	その他の 親族 世帯			④総数	1人の 準世帯	学校会 社の寮	その他 の準世 帯
総数(男女計)	111,897,495	8,635,835	7.72	0.33	0.21	0.12	0.14	3.79	3.46	0.53	1.88	1.05
男												
総 数	55,052,930	4,950,145	8.99	0.38	0.24	0.14	0.13	3.87	4.61	0.69	2.55	1.37
15歳未満	13,985,730	55,690	0.40	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00	0.36	0.00	0.08	0.28
15~19	4,027,570	688,575	17.10	1.21	0.76	0.46	0.19	3.68	12.02	2.29	8.33	1.41
20~24	4,552,950	1,638,175	35.98	1.47	0.94	0.54	0.48	14.73	19.31	3.57	12.85	2.89
25~29	5,433,120	1,042,585	19.19	0.77	0.49	0.28	0.27	9.75	8.39	1.03	5.74	1.62
30~34	4,646,335	357,565	7.70	0.32	0.20	0.12	0.12	4.55	2.70	0.35	1.16	1.19
35~39	4,213,395	208,275	4.94	0.20	0.13	0.07	0.08	2.49	2.17	0.23	0.60	1.35
40~44	4,128,690	181,765	4.40	0.15	0.09	0.06	0.07	1.95	2.23	0.22	0.55	1.46
45~49	3,649,125	168,775	4.63	0.13	0.08	0.05	0.08	2.15	2.26	0.24	0.59	1.43
50~54	2,608,635	131,785	5.05	0.14	0.09	0.05	0.09	2.45	2.37	0.26	0.61	1.49
55~59	2,066,055	101,135	4.90	0.15	0.08	0.07	0.09	2.39	2.26	0.25	0.45	1.56
60~64	1,925,630	100,680	5.23	0.16	0.09	0.07	0.12	2.68	2.27	0.26	0.29	1.72
65~69	1,564,780	96,255	6.15	0.15	0.08	0.07	0.15	3.27	2.59	0.27	0.18	2.13
70~74	1,140,995	82,730	7.25	0.13	0.07	0.06	0.16	3.70	3.26	0.26	0.09	2.91
75~79	684,405	56,780	8.30	0.12	0.06	0.06	0.22	4.11	3.85	0.25	0.05	3.55
80~84	304,050	27,620	9.08	0.12	0.05	0.07	0.26	4.28	4.43	0.29	0.05	4.09
85歳以上	121,465	11,755	9.68	0.10	0.07	0.04	0.32	4.34	4.92	0.26	0.05	4.61
女												
総 数	56,844,565	3,685,690	6.48	0.29	0.18	0.11	0.14	3.71	2.34	0.36	1.23	0.75
15歳未満	13,304,310	39,240	0.29	0.03	0.02	0.01	0.00	0.00	0.26	0.00	0.06	0.20
15~19	3,901,630	535,330	13.72	0.97	0.62	0.35	0.21	2.03	10.51	1.12	8.72	0.67
20~24	4,502,330	764,615	16.98	1.06	0.70	0.36	0.40	7.48	8.04	1.38	5.89	0.77
25~29	5,386,680	281,015	5.22	0.28	0.17	0.11	0.14	3.53	1.27	0.30	0.57	0.41
30~34	4,629,320	157,335	3.40	0.16	0.09	0.07	0.08	2.39	0.76	0.15	0.19	0.42
35~39	4,221,010	136,385	3.23	0.15	0.09	0.06	0.08	2.23	0.77	0.14	0.16	0.47
40~44	4,098,065	158,580	3.87	0.16	0.09	0.07	0.11	2.72	0.88	0.18	0.17	0.53
45~49	3,695,575	200,460	5.42	0.20	0.12	0.08	0.15	3.99	1.08	0.24	0.24	0.60
50~54	3,159,785	236,875	7.50	0.24	0.14	0.10	0.20	5.65	1.40	0.34	0.29	0.77
55~59	2,590,495	255,710	9.87	0.28	0.17	0.11	0.24	7.76	1.60	0.44	0.29	0.87
60~64	2,347,415	266,155	11.34	0.29	0.17	0.12	0.24	9.01	1.79	0.45	0.24	1.10
65~69	1,871,875	234,335	12.52	0.24	0.15	0.09	0.24	9.79	2.25	0.47	0.14	1.63
70~74	1,422,150	191,805	13.49	0.20	0.13	0.07	0.21	9.60	3.47	0.46	0.06	2.95
75~79	948,220	132,765	14.00	0.16	0.11	0.05	0.18	8.73	4.93	0.48	0.03	4.42
80~84	498,640	64,580	12.95	0.15	0.10	0.05	0.13	6.83	5.84	0.40	0.02	5.42
85歳以上	267,055	30,510	11.43	0.19	0.13	0.06	0.13	4.80	6.31	0.28	0.01	6.01

資料：『昭和50年国勢調査報告』第5巻全国編第2部，第33表，第38表に加工。

今までになく強烈であったことを示している。

III 補足的検討と結論

以上のように、戸田の5命題のうち、性別年齢階級別観察に関する第1～第4命題は検証され、歴史的変化に関する第5命題は否定された。しかし、いずれにせよ、3時点をとおしての比較観察により、さらに具体的な知見が得られたといえよ

う。最後に、年齢階級別分析とカテゴリー別分析をあわせて精密に遂行できる1975年について、年齢階級が高まるにつれて比率の高いカテゴリーがどのように動くかを、表4によって検討したい。

男子から観察すると、15歳未満における比率はきわめて低い、その大部分は準世帯のうちの「その他の準世帯」(乳児院・養護施設を含む)にある。15～19歳層では比率が17%に急上昇するが、

主力は準世帯、なかでも「学校・会社の寮」にあり、それにつぐのは単独世帯（1戸をかまえる単身者）、準世帯のなかの「1人の準世帯」（下宿の単身者など）である。

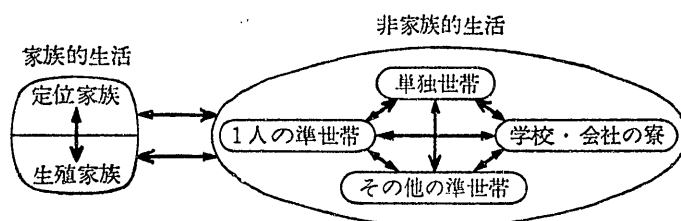
20～24歳層では、さらに急上昇して36%と最高の比率を記録する。その主な形態はまず単独世帯であり、「学校・会社の寮」がこれにつぎ、「1人の準世帯」と「その他の準世帯」がはるかに離れてつく。15～19歳層に比べて、単独世帯の比が第2位から第1位に跳り出ているのは、常識のみるところと合致する状況である。つぎの25～29歳層では19%に急落するが、その主な形態は20～24歳層と異ならない。

30～34歳層で比率は再び急落して1桁台となる。主な形態の第1は前同様に単独世帯であり、かなりの差で「その他の準世帯」と「学校・会社の寮」がつづく。35～39歳層では主な形態は単独世帯、「その他の準世帯」があとを追う。

40～44歳層で比が最低となり、45～49歳層から次第に盛り返してゆく。主な形態は前と同じであるが、比率が8%と30～34歳層のレベルに復する75～79歳層において、単独世帯と「その他の準世帯」の差は僅少となり、85歳以上層では「その他の準世帯」（老人ホームを含む）が単独世帯をおさえて第1位になっている。

このようにみると、男子は一生のライフコースの間に家族的生活と非家族的生活の間を周遊するのだが、家族的生活の内側には定位家族と生殖家族の生活が区分され、非親族的生活の内側に上記のようないくつかの形態が区分されていて、それらの間に複雑な周遊関係が成立していることが知られる。われわれの資料はクロス・セクションのデータではあるが、このような推定は可能である。比率が低い「親族世帯の非親族成員」と「非親族世帯にある人々」を省いて周遊関係をまとめるとすれば、概略図1のようなものになることであろう。

では女子の場合はどうか。15歳未満では男子と同じく比率はきわめて低くかつ「その他の準世帯」が主な形態である。つぎの15～19歳層で14%と急上昇し、その大多数が「学校・会社の寮」に



(矢印の大小に注意)

図1 男子のライフコースにおける周遊 (1975年)

住んでいる。大きく離れて単独世帯、そして「1人の準世帯」がこれにつづく。

20～24歳層で17%と最高を記録し、前に第2位だった単独世帯が第1位、「学校・会社の寮」がつづき、「1人の準世帯」が大差で第3位に入っていることは、男子と異なる。それと共に、男子では「その他の準世帯」（自衛隊を含む）の比が女子よりも格段に高かったことを想起しておこう。

男子よりも1年齢階級早い25～29歳層で1桁台に急落し、その大部分が単独世帯をなす。男子ではこの年齢層の寮生活者が単独世帯につぐとはいえず目立って多かったが、女子ではそういうことはない。30～34歳層でも大体は単独世帯をなす人々である。

男子より1年齢階級早い35～39歳層で最低の比率となり、そのあと比率は上昇するが、大体は単独世帯が占める。このように、25歳以降における女子非家族的生活者の単独世帯への集中が顕著である。これは男子についてみられなかったところであって、男子では単独世帯の比と準世帯（大体は「その他の準世帯」）の比が肩を並べていたのと、対照的といえよう。

非家族的生活者の比が2桁に復する60～64歳代で単独世帯の比は9%に達し、他方「その他の準世帯」の比は初めて1%を超える。このあと「その他の準世帯」の比が高まり、単独世帯の比は低下を始めて、80～84歳層では両者僅差となり、85歳以上層では逆転して第1位を「その他の準世帯」が占め、単独世帯は第2位に下がる。傾向は男子と同じようだが、男子では単独世帯の比の上昇にかかわらず「その他の準世帯」の比の上昇がこれを追い越すところに出現したものが、女子では単独世帯の比の低下によって実現したという差

異は、興味深い。男子では単独世帯の比が上昇し、女子ではそれが低下して、80歳以上層では4%台の互いに近い数値となっていることも、あわせて注目されよう。

女子においては、若年層（15～24歳）での寮生活者の比の高さ、20歳以上での単独世帯の一貫した優位、高年層での「その他の準世帯」（老人ホームを含む）比の上昇と単独世帯の比の低下による順位逆転が注目される。こうした特色をもつ女子にも男子と同様の周遊がみられることはいうまでもないが、男子と比べて「1人の準世帯」の影が薄く、また若年において「その他の準世帯」の影が薄い。また、非家族的生活を経由することなく、定位家族から直接に生殖家族への推移を経験する者が圧倒的に多いことも推測される。しかるに、高年では非家族的生活を経験する者が比較的多い。あわせて女子のライフコースの特色として注目し得るのである。このような女子一生の周遊コースを概念図にまとめれば、おおよそ図2のようなものとなることだろう。

最後に、以上の考察の要点を戸田の5命題に即して要約しておく。小稿が展開した国勢調査報告資料に拠る分析から、戸田の命題はつぎのように修正される。

1. 若い者に非家族的生活者の比が高いが、20～24歳層を除いてその比が低下する傾向にある。
2. 中年以後の者に家族的生活者の比が高いが、高年になると非家族的生活者の比が再び高まる傾向がある。高年女子にそれがとくに著しく、高年男子にも同様の傾向がみられる。
3. 非家族的生活者の比は、女子よりも男子の

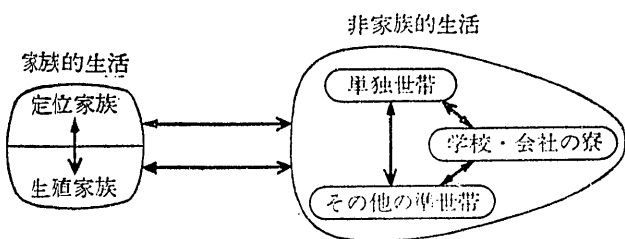
ほうが高く、若年層でこの差が著しい。

4. ただし、高年女子の非家族的生活者の比は、高年男子のそれを凌ぐのみならず、近年ではいよいよ性差が拡大し、かつ若年女子の比の高さに匹敵する高さになっている。
5. 都市化が進むにつれて非家族的生活者の比率が高まるとみられやすいが、戦後については停滞的である。そこでカテゴリーに細分して観察した場合、比率の上昇傾向が認められるのは単独世帯ぐらいのものである。しかし、単独世帯と準世帯の境は流動的で、単独世帯だけの動向で云々することは危険であるため、両者を含算すれば、この比は規則的に増加しているが、近年低下の気味が認められる。傾向の一貫性を確認できるのは、親族世帯に含まれる非親族成員の減のみである。

以上の要約にやや別の表現を試みることにより、顕在化した問題に焦点をあわせて、本稿の結びとしたい。

1. 非家族的生活者の比率がとくに高かった若年層においてこの比率が低下し、それがとくに低かった高年層で高まってきた。
2. 若年層における比率の低下は女子に著しく、若年層で家族的生活をすることの男子よりも多い女子が、一層家族的生活者の比を高めてきた。
3. 高年層での非家族的生活者の比率の高まりは女子に著しく、高年層で非家族的生活をすることの男子よりも多い女子が、一層非家族的生活者の比を高めてきた。

かつて戸田は、若年層での非家族的生活者の問題に注目したが、彼らは定位家族から生殖家族への移行期にある人々であって、非家族的生活はむしろ生殖家族形成の準備といえることができる。今日、実数・比率ともに上昇してきた高年層における非家族的生活者は、再び家族的生活に復帰しえないのがふつうであるから、まさに問題として指摘されなければならない。とくに、男子老人に比して格段に多い女子老人の非家族的生活者問題は、周知のとおり大きな政策課題にもなっている〔森岡, 1980〕。



(矢印の大小に注意)

図2 女子のライフコースにおける周遊 (1975年)

文 献

Chudacoff Howard P., and Tamara K. Hareven

- 1979 "From the empty nest to family dissolution: Life course transitions into old age," *Journal of Family History*, 4: 69~83.

Hareven, Tamara K.

- 1978 "Historical changes in the life course and the family: Policy implications," in J. Milton Yinger and Stephen J. Culter (eds.), *Major Social Issues: A Multidisciplinary View*, The Free Press.

Laslett, Peter

- 1973 "The family cycle and the process of socialization: Characteristics of the Western pattern considered over time" Paper presented at the 13th ISFR, Paris.

森岡清美

- 1980 「国勢調査にみる非家族的生活者」『統計』31 巻 8号: 22~25.

内閣統計局

- 1928 『大正9年国勢調査報告』全国の部, 第1巻.
1929 『大正9年国勢調査報告』全国の部, 第3巻.

Robinson, France E.

- 1976 "The primary individual and the family: Changes in living arrangements in the United

States since 1940," *Journal of Marriage and the Family*, 38: 233~239.

総理府統計局

- 1960 『日本の人口——昭和30年国勢調査の解説——』
1962 『昭和35年国勢調査報告』第2巻, その5.
1969 『昭和40年国勢調査報告』第5巻, その1.
1970 『国勢調査特別集計結果——世帯および家族』
1974 『昭和45年国勢調査報告』第5巻, その1, 第2部。
1978 『昭和50年国勢調査報告』第5巻, その1, 第2部。

戸田貞三

- 1926 『家族の研究』弘文堂。
1937 『家族構成』弘文堂。

Turner, Christopher

- 1973 "Developmental cycles and transformations in social structure". Paper presented at the 13th ISFR, Paris.

〔追記〕 旧稿〔森岡, 1980〕において, 戸田による非家族的生活者の計算には標本誤差が大きいと思われる点につき, 北海道大学助教授盛山和夫氏からの的確なご批正をいただいた。同氏のご教示により旧稿の上記部分に訂正を施して, 本稿を作成した。盛山氏の好意あるご教示にたいして, この機会を借りて深甚なる謝意を表するものである。

(1980, 11. 30)